

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：35309

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2012

課題番号：23792571

研究課題名（和文） 高齢者対象の事前指定書作成啓発モデルの構築：家族の意思決定役割の変容に着目して

研究課題名（英文） Creating an advance directive model for Japanese elders to enhance the completion rate: Focusing on current changes in the family roles regarding decision-making in the end-of-life

研究代表者 服鳥 景子 (HATTORI KEIKO)

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師

研究者番号：10335755

研究成果の概要（和文）：研究対象者である高齢者とその家族のほとんどは、事前指定書の考え方に賛同し、書面化に対し肯定的であった。家族機能が良好な場合は高齢者と家族の終末期医療の希望は一致する傾向にあった。しかし、機能不全の家族は一致しない傾向にあった。特に、高齢者とその家族の家族機能に対する認識が相違する場合は、終末期の希望に対するズレが顕著となった。

事前指定書書面化への啓発活動モデルの主軸は、対象の年齢・家族背景（信頼する家族）・家族機能・事前指定書に対する認識・終末期医療に対する希望の5項目といえる。今後の課題は、啓発活動モデルの活用とともに、高齢者の終末期医療における意思決定に特化した家族機能アセスメント指標の確立である。

研究成果の概要（英文）：Most elders and their family members agreed with the concept of advance directives and their attitude towards its completion was positive. When the elders and his/her family members were categorized in the “good family system”, their wishes for the end-of-life were mostly matched. On the other hand, when they were in “bad family system”, their wishes were unlikely the same. Especially, when the perception of the family system by the elders and their family members did not match, their wishes for the end-of-life became remarkably different.

The five main elements of the model for promotion of advance directive completion were: age, family structure (who is the most reliable), family system, perception about advance directive, and wishes for the end-of-life. In the future, actively utilizing the advance directive promotion model and creating the family system assessment tool for end-of-life care decision-making by elders are essential.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・基礎看護学

キーワード：事前指定書、高齢者、意思決定、家族機能

1. 研究開始当初の背景

日本社会の「よい死」の概念分析において、終末期に家族の身体的・精神的・社会的負担になることは、よい死に拮抗することが明らかとなっている。特に高齢者の場合、「家族の重荷でない」と自らが認識することが重要

である。

研究代表者による日本人高齢者20名へのインタビュー調査からは、終末期に家族に医療に関する決断を迫ることは、家族に精神的ストレスを与えると考えていた。しかし、家族に治療の意思決定を任せたいと全ての対

象者が答えた。よい死を迎えるためには、終末期において家族の重荷になりたくはないが、治療の決定は家族に託したいという矛盾した思いを持つわが国の高齢者の特徴が示唆された。

2008年厚生労働省の調査によると、70歳以上の一般国民の75%がリビングウィルに賛同していた。しかしわが国の事前指定書の作成率は極めて低く、その原因は家族への意思決定への期待である。

高度経済成長の一端である核家族化、独居世帯の増加、少子高齢化、女性の社会進出の活発化などの影響により、密接であった日本の家族関係は、徐々に希薄化されている。

よって、今後家族が高齢者の期待する終末期の意思決定者役割を果たすことが難しいケースは増加すると考えられる。その弊害として、高齢者の終末期のクオリティオブライフの低下、家族や医療者への精神的負担の増加、倫理的対応が困難なケースの増加、医療過誤リスクの増大が考えられる。

高齢者自らが事前指定書を書面化し、終末期医療への意思を明らかにする必要性は今後高まると考える。

2. 研究の目的

(1) 終末期医療に関する高齢者と家族の意思決定への考えについての相違およびその要因を明らかにすること。

(2) 地域高齢者を対象に、終末期医療の意思決定への意識改革を焦点とした事前指定書の書面化への啓発活動モデルを開発すること。

3. 研究の方法

(1) 地域在住の高齢者の事前指定書作成における家族の役割を明らかにするためのシステマティックレビュー:

Medline, CINAHLPlus, Science Direct, 医学中央雑誌 web 版のデータベースを使用したキーワードは、「アドバンスディレクティブ(Ads)」、「65歳以上(Aged: 65+years)」、「家族(Family)」、「地域(Community)」の計4つであった。出版年度は2000年から2010年に限定して検索した。

(2) 高齢者と家族の終末期医療に関する意思決定に対する意識調査:

川崎医療福祉大学倫理委員会による承認後に質問紙調査を開始した(承認番号304)。平成21年度に高齢化率20%以上であった45都道府県の人口数により、大規模群・中規模群・小規模群に分け、各1都道府県をランダムに選択して合計3都道府県に在住

する65歳以上の老人クラブ会員とその家族の計988名を調査対象とした。分析はSPSSを用いてクロス集計を行った。調査期間は、平成24年7月から10月であった。

4. 研究成果

(1) 地域在住の高齢者の事前指定書作成における家族の役割を明らかにするためのシステマティックレビュー:

英語データベース3つからキーワードを入力すると127件の原著論文がヒットした。重複文献やテーマとの不一致などから最終的には、10件となった。同様に日本語データベース1つから同じキーワードを入力すると11件の原著論文がヒットした。上記と同じ理由で最終的に6件となった。該当文献の内容と質の調査結果、1件が削除され、計15件がレビューされた。データマトリックスを各文献について作成し、目的・方法・対象・分析・結果・研究の質クリテイクについてまとめた。

地域に住む高齢者の家族役割①:「終末期における意思決定者」

6件の文献が家族に意思決定役割があると結論付けた。しかもアジア諸国のみならず、西洋諸国にも同様の家族役割があった。嫁が介護者として意思決定する役割は日本文化独自のものであった。

地域に住む高齢者の家族役割②:「家族構成が鍵となる」

3件の文献が、家族構成は後見人を決定する際の最も重要な要素であると結論づけた。一人暮らしの高齢者の場合、事前指定書の作成率は高く、終末期について家族と話し合う機会が多い傾向にあった。

家族を含めた高齢者の事前指定書作成について、高齢者・家族・医師が協働することが、家族間のコミュニケーションの活性化、家族メンバーへの精神的支援、パートナーとしての信頼関係を築くために効果的であった。また、高齢者を対象にした終末期教育は、家族や医師との終末期について積極的な話し合いをもたらし、葬儀や埋葬計画を促進することに繋がる。また、家族が同意または同意を得られる内容の終末期教育が将来的に必要であることが示唆された。

(2) 高齢者と家族の終末期医療に関する意思決定に対する意識調査:

(1) で実施したシステマティックレビュー結果から質問項目を作成した。質問紙は、高齢者用とその家族用にそれぞれ作成した。対象者の背景についての質問12項目、家族機能尺度20項目(FACESIII日本語版)、終末期の意思決定についての認識

9項目の計41項目からなる質問紙で、回答時間は約15分であった。

大・中規模群に所在する老人クラブ連合会は本調査主旨に対して賛同いただき、快く調査協力していただいた。しかし、小規模群に所在するある都道府県の老人クラブ連合会は、「会員に死についての質問をすることに問題がある」という理由で、調査協力を拒否された。小規模群の中で再びランダム選定をした1都道府県は調査主旨に賛同され、協力いただいた。高齢化率が2割を超え、人口が少ない小規模群は日本海側に所在する地域が多く、死に対するタブー感や、事前に終末期について考え、意思決定する事前指定書の考え方に対する抵抗感が都市部と比べ強いことが示唆された。

質問紙の回収は、高齢者187名(回収率37.85%)とその家族154名(31.17%)得ることができた。事前指定書の考え方には、対象となった高齢者の約7割が賛同し、約6割が書面化を希望していた。また、高齢者の終末期医療に関する相談相手は家族($p < 0.05$ /クラメル連関係数(クラ係数)0.542(会員)、0.500(家族))または家族以外($p < 0.05$ /クラ係数0.216(会員)、0.328(家族))であり、最終的な意思決定者は家族であると考えられる傾向にあった($p < 0.05$ /クラ係数0.198(会員)、0.358(家族))。家族機能がバランス群の対象者($n=7$)は、家族に終末期医療について相談したい(されたい)と回答する傾向にあり($p < 0.05$ 、カッパ係数1.00)、極端群($n=16$)はさらに、家族が意思決定すべきと考える傾向にあった($p < 0.05$ 、カッパ係数0.60)。中間群($n=48$)は、ほぼすべての項目で両者の意識が一致した。一方、家族機能についての認識が異なる場合($n=41$)は、相談相手や終末期医療内容について両者の考えが一致しない傾向にあった。以上から、高齢者とその家族は事前指定書の考え方に賛同し、書面化に対し肯定的な傾向にあった。そして、高齢者の終末期医療における家族の意思決定への期待と家族の思いは、家族機能が良好な場合は一致するが、不良な場合は両者の考えは相違する傾向にあった。特に家族間において家族機能に対する認識が相違する場合は、その違いが顕著となった。

事前指定書書面化への啓発活動モデルの主軸は、対象の年齢・家族背景(信頼する家族)・家族機能・事前指定書に対する認識・終末期医療に対する希望の5項目といえる。今後の課題は、啓発活動モデルを活用とともに高齢者の終末期医療における意思決定に特化した家族機能アセスメント指標の確立である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

[雑誌論文](計1件)

(1) Hattori, K., Ishida, D. Ethnographic study of a good death among elderly Japanese Americans, *Nursing and Health Sciences*, 査読有, 14, 2012, p.487-494. DOI:10.1111/j.1442-2018.2012.00725.x

[学会発表](計4件)

① 服鳥景子. 高齢者と家族が考える終末期意思決定と家族機能の関連: 高齢者の事前指示書普及研究から. 日本家族看護学会第20回学術集会. 2013. 8. 31. 静岡県立大学.

② Hattori, K. Do adult kids know enough about their parents' wishes for end-of-life? *Sigma Theta Tau International's 24th International Nursing Research Congress*, 2013. 7. 22-23. Hilton Prague (プラハ市チェコ共和国).

③ Hattori, K. Cultural influences on family roles in advance directives completion for elders living in the community, *Sigma Theta Tau International's 23rd International Nursing Research Congress*, 2012. 8. 1-2. Brisbane Convention Center (ブリスベン市オーストラリア).

④ Hattori, K. The family roles related to advance directives completion among elders living in the community-A systematic review-. 10th International Family Nursing Conference, 2011. 6. 26. 京都国際会館.

[図書](計1件)

(1) Ito, M., Hattori, K. F.A. Davis Company, Chapter 15: People of Japanese Heritage, *Transcultural Health Care*, 2012, p. 319-338.

[その他]

(1) 平成25年度(第38次)岡山県老人福祉大学 講師

老いの準備エッセンシャル—事前指示書について考えてみましょう—. 2013. 7. 11. 岡山県総合福祉会館, 2013. 7. 17. 高梁市文化交流館, 2013. 7. 30. 津山市総合福祉会館, 2013, 7. 31. くらしき健康福祉プラザ. 参加予定人数計約800名。

(2) 訪問看護ステーション研修会 講師
地域在住高齢者が考える”よい死”とは何か? 第7回認知症研修会. 医療法人えんさ

こ医院（岡山県倉敷市）. 2012.12. 参加者約 30 名.

（3）交流集会開催

開催者：伊東美佐江、服鳥景子、村上京子.
意思決定能力のある人への医療に関する意思決定支援を再考する. 第32回日本看護科学学会学術集会, 2012.11.30. 東京国際会議場. 参加者約 100 名.

（4）院内教育講演会 講師

事前指示と地域における医療者の役割. 教育講演. 赤磐医師会病院（岡山県赤磐市）. 2012.7. 参加者約 50 名.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

服鳥 景子 (HATTORI KEIKO)

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師

研究者番号：10335765